

第517回: 弱り目にトンコレラ

今年の中国経済見通しについて、李克強首相は、3月に開催された全人代(日本の国会に相当)で、経済成長率目標を「6.0~6.5%」にすると表明したが、前年の「6.5%前後」から引き下げたとはいえ、实体经济からいえば楽観すぎるといった声が少なくない。

中国経済は昨年来の金融規制等の強化により、企業の資金繰りが悪化し、そこに米中貿易戦争が追い打ちをかけ、景気は減速に傾き、企業破綻も目立ち、日本を含む世界経済にも影響が広がっている。

中国政府は已むなく構造改革を少し先延ばしして、減税やインフラ投資の拡大等の景気刺激策によって難局を乗り切る決意であるが、泣き面に蜂ではないが、ここにもう一つ難題が加わってきそうだ。

それは、“非洲猪瘟疫(=アフリカ豚コレラ)”の蔓延と深刻化。“トンコレラ”と聞けば、何となくユーモラスな、軽い響きだが、実は極めて深刻な家畜伝染病。特に中国のように膨大な人口を抱え、尚且つ豚肉を最大のエネルギー源にしている国にとっては。以下は、直近の農林水産省のホームページからの抜粋。

アフリカ豚コレラは、アフリカ豚コレラウイルスが豚やいのししに感染する伝染病であり、発熱や全身の出血性病変を特徴とする致死率の高い伝染病です。

本病は、ダニが媒介することや、感染畜等との直接的な接触により感染が拡大します。

本病に有効なワクチンや治療法はなく、発生した場合の畜産業界への影響が甚大であることから、我が国の家畜伝染病予防法において「家畜伝染病」に指定され、患畜・疑似患畜の速やかな届出とと殺が義務付けられています。

我が国は、これまで本病の発生が確認されておらず、本病の清浄国ですが、アフリカでは常在的に、ロシア及びその周辺諸国でも発生が確認されているため、今後とも、海外からの侵入に対する警戒を怠ることなく、本病の発生予防に努めることが重要です。

なお、アフリカ豚コレラは豚、いのししの病気であり、人に感染することはありません。

中国人にとって、もし食卓からこれが消えてしまったら“紅巾の乱”が起こる、と云われるほど重要な食材は、“塩”と“油”と“豚肉”に尽きる。

毛沢東が発動した無謀な“大躍進政策”が破綻し、全国で数千万人が餓死した1960年、彼は全国の惨状にショックを受け、側近に「私は肉と卵は食べず、穀物は割当量を守る」と宣言した記録が残っている。

中国語で“肉”とは豚肉であり、中国の首脳が豚肉や卵を遠慮するほど、当時の食糧問題は深刻化していた。カリスマ毛沢東なき今の時代に、豚肉が食えなくなる事態が生じたら即、黄巢の乱だ。

その中国で2018年8月に発生したトンコレラが、いまや本土31の全省市自治区に感染が急拡大し、4月22日までに102万頭の豚が殺処分された。3月の豚の飼育頭数は、前年同月比で約20%減っており、現在15元程度まで上昇している“活猪価格(生きた豚の1キロ当たり価格)”が、秋口から年末にかけて、16年の過去最高値21元を突破すると中国当局は見ており、もしそうなれば、CPIも大きく上昇するだろう。

日本にはまだ影響が出ていないが、既に中国人が持ち込んだ豚肉ソーセージから、トンコレラの生きたウイルスが検出されており、インバウンド現象の中で、空港や港湾での水際対策が急がれる。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

中国の年間豚肉消費量は約 5500 万トンで、世界の約半分を占めている。このまま価格が上昇すれば、中国は豚肉の輸入拡大で対応することになり、今後世界の豚肉相場まで押し上げる可能性も高い。

そんな状況であれば、四の五の云わずに、豚の種付けを増やせば良さそうなものだが、豚肉の価格上昇には構造的な要因があり、短期間で解消するのはそう簡単ではない。

中国の養豚業者は大半が零細規模の農家であり、中国の田夫の常として、長期的な経営よりも、目先の儲けを優先するため、豚肉価格が上昇始めると、一気に増産に踏み切るのだが、繁殖用の雌豚の種付けから肉の出荷まで、18 か月を要するため、すぐに価格上昇を止めることはできない。

ようやく価格上昇が止まったと思ったら、今度は一転、供給過剰になって価格が一気に下がり始め、その結果農家では、生産縮小や廃業が始まり、そして再び価格が反転上昇するという仕組み……ざっとこれが中国のピッグ・サイクル(ミクロ経済学の“クモの巣理論”)で、消費者物価上昇率(CPI)に与える影響も大きいことから、CPI とは Chinese Pork Index の略ではないかと揶揄される所以である。

統計的に見れば、世界の豚肉価格は、3 年周期で大きく変動している。今回のトンコレラは、中国の豚肉価格がサイクル上昇期に入り始めた矢先の騒動であり、日本の農水省にあたる中国農業農村部が「豚肉価格が急騰すると CPI に響く」と心配するのは当然のことだが、公安部(=警察)や国家安全部(=諜報部門)までが、豚肉価格のシミュレーションをしているとか・陳勝呉広が怖いのだろう。

豚肉価格の高騰には長期的な要因も見逃せない。中国人の生活水準は近年着実に向上しており、これまで減多に豚肉を食べなかった民草にも豚肉を食べる余裕が生まれてきた。

その養豚事業を振興するためには、大量の水が必要になるが、中国の農村部で最も遅れているのが、水利事業のような農村共有資源への投資と管理である。

中国の高度成長は「三農問題」、即ち農村の犠牲の上で実現した。中央政府は工業化を急ぎ、地方政府は農地を工業用地に転用して財政資金を捻出するなか、農地減少は当然の帰結であり、豚肉需要は拡大、でも水利投資は不足・こんな状況下で、豚肉価格が長期的に下降トレンドを辿る理由の一つもない。

数年サイクルでやって来る、【豚肉価格高騰⇒CPI 上昇】の問題を解決するには、世界最大の養豚・豚肉加工業者である“万洲国際(00288/HK)”のような企業が中核となって、養豚事業の大企業化を進めることだ。国有鉄道車両メーカーや、インフラ事業者等の合併や寡占化は、あまり感心しないけど、ピッグ・サイクルのリスク軽減のためには政府主導で養豚業者の集約化を進めてもバチは当たらないだろう。(了)。

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年4月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3